

#### ④ 地域住民による行動計画の作成 ～自ら作成・実行・継続する取組み～

- 安全安心なまちづくりを実現するために、自分たちが生活する地域の課題を抽出し、課題解決に向けた取組みを住民が主体的に、様々な工夫を凝らして作成・実行・継続することにより、地域に対する愛着や連帯感が醸成し、コミュニティが活性化する好循環を形成する。
- 行動計画の作成は、自治会、PTA、学校関係者、スポーツ・文化サークル、ボランティア団体、商店会、企業等の多様な主体のリーダーなどを構成メンバーとしたワークショップにより作成することが有効である。

step1) 我がまちの安全安心の点検（課題、資源の抽出）

step2) 効果的な活動内容や工夫すべき点について検討

step3) 具体的な行動計画としてまとめる

### 【行動計画を作成するための工夫】

#### ◆多世代の参加を促進するための取組み

活発な世代間交流を前提とした、地域での新しいライフスタイルの創出を図るために、「学生」や「主婦」、「高齢者」等を相互に結びつける機会の創出

例) 高齢者による地域の子育て支援により、主婦の社会活動への参加可能性の向上と高齢者の生き甲斐の創出 等

#### ◆多様な主体の参加を促進するための取組み

個と地域の連携や地域活動の主体同士の連携の強化を図るために、「自治会」、「自主防災組織」、「市民団体」、「サークル」等の地域活動への気軽な参画の支援や各活動主体が連携できる機会の創出

例) 複数団体が合同・協力して同じイベントを運営するなどの連携を支援するコーディネート機能の設置 等

#### ◆情報共有・受発信力を強化した取組み

ニーズの高い地域情報を住民に伝わりやすくするために、行政を含む地域での活動に関する情報提供機能の強化・充実による情報コミュニケーションの強化

例) 地域SNSやご近所同士のメーリングリストの開設など、地域が受発信できる情報交換の場やツールづくりの推進 等

#### ◆リーダー育成・交流のための取組み

地域住民が主体となって地域マネジメントを円滑に進めるために、牽引役となる新たな地域リーダーの育成や、リーダー同士の交流を通じた住民のマネジメント能力の向上

例) ファンリテーター養成講座による専門知識の取得支援や、リーダー研修会の実施による研鑽の支援 等

#### ◆要援護者支援を意図した取組み

災害発生時に、一人でも多くの要援護者を地域で助けるために、地域における要援護者情報の共有や、要援護者の地域活動への参画の支援

例) 在住外国人による外国語講座や、要援護者を含む地域住民が主体となったお祭りの開催などによる交流 等

#### ◆持続的な活動としていくための取組み

地域による安全安心まちづくり活動の持続性を高めるために、地域住民のやる気を存続させ、向上させる仕組みの創出

例) 経年的に地域活動コンテストを実施し、優れた地域の表彰を行うことで、モチベーションの維持を図る 等

#### ◆経済的に自立するための取組み

地域活動の円滑化や持続可能な地域運営を図るために、必要となる物資や資金を、地域自らが調達できるようにするために必要な仕組みの創出

例) 地域内清掃活動を地域団体が受託するなど、地域活動と連動した資金調達スキームの確立 等

## ワークショップ形式による社会実験結果

### ●社会実験の概要

市民が自らの手で、わがまちの安全安心を点検し、課題を共有し、解決方法を見出し、行動計画を作成するプロセスを実践した。

社会実験は、新潟市内の3つのモデル地区（有明台小学校区、松浜小学校区、亀田西小学校区）を設定し、各地区の住民（地域コミュニティ協議会をはじめ自治会等の住民団体）、事業者、学校など、地域の安全安心なまちづくりに関係する様々な人々を集め、ワークショップ形式での検討を3回行った。なお、ワークショップには各地区を管轄する警察、消防、社会福祉協議会等の関係者のオブザーバー参加により、情報の共有を図った。

### ●実践結果から見える住民力の強化の方向性

#### ア) 人とひと、人と地域とのつながりを醸成すること

- 社会実験においては、3地区共に指摘されていた大きな課題として、一人暮らしの高齢者や単身世帯の若い世代など、人と人のつながり、あるいは、地域とのつながり（既存の地域活動や団体への参加）に属さず社会的に孤立状態にある人々をどのように、地域のつながりに回帰させ、人々のつながりの中で支え合う地域づくりを進めていくかということが挙げられていた。
- このことは、住民力による安全安心なまちづくりの根幹的な課題であり、社会的に孤立状態にある人々も地域の一員として認識し、これらの人々の多様なニーズを地域で発見し、解決に向けたきっかけをつくる必要がある。

#### イ) 地域への愛着心が責任と自覚を醸成すること

- 社会実験においては、地域に暮らす参加者自らが地域の課題を発見し、それを解決するための取組みを検討することで、自らが暮らしている地域への愛着心やその地域とともに暮らす人々や活動団体など、地域コミュニティへの愛着心が、安全で安心な地域につながるという発言や意見が多く出されていた。
- 地域への愛着心は、自主性と責任を自覚した人々が、問題意識を共有することでより強化されることにつながるため、地域への愛着心が感じられる単位としての地域コミュニティが安全安心なまちづくりへ能動的に取り組むことが課題となる。

#### ウ) 地域コミュニティを強化するための主体間のネットワークと場づくり

- 社会実験に参加頂いた市民は、地域コミュニティ協議会や自治会、あるいはそれぞれのサークル活動、PTA、地元企業関係者など、それぞれが多様な主体を構成している。これらの主体が個別に行っている活動やイベントの問題点として、参加者の固定化や活動組織そのものの形骸化などが指摘されていた。
- 一方で、これら既存の組織や活動が、テーマを共有して活動することや活動の場を共有して合同でイベント等を開催することで、参加者の固定化だけでなく、

活動組織の活性化につながるという期待が多く寄せられた。

- このことは、地域コミュニティを形成する既存の主体が連携することで、地域コミュニティの強化が図られることを示唆しており、これらのネットワークや場づくりが必要となる。

エ) 楽しさや充実感の実感につながる地域活動づくり

- 安全安心なまちづくりは、ともすれば、非日常の現象をすべからず地域全ての人が想像し、日常の取組の必要性を認識しなければなし得ないという、実現の困難な課題である。
- このことは、社会実験においても、活動の継続性を確保することが困難なこと、多世代の参加や多様な主体の参加が結果として得られないことなどの課題として挙がっていた。
- また、活動を通じた楽しさや充実感を実感することが、次のステップへの道筋となり、地域に果たす役割の重要性を認識し、愛着心につながるものが指摘されており、これらの要素に配慮した地域活動づくりが課題となる。

オ) 継続可能な地域活動に向けた地域コミュニティの自立性の強化

- 地域の課題を地域で解決するという自己解決能力としての問題意識は、この活動を通しての高まりや社会実験で主体間が交流することを通して醸成されつつある。
- しかし、地域の課題を解決するために継続的に取り組むという視点では、地域の課題（テーマ）によっては、地域コミュニティ自らが積極的に提案や働きかけを行政に行っていくことや、資金や人材など活動に必要な資源についても自立できる必要があるなど、課題が残されているという指摘が寄せられた。

カ) 行政と地域コミュニティの対等な協働体制づくりと信頼関係づくり

- 住民力の強化による安全安心なまちづくりにおいて、従来の行政主導型から住民主導型への転換が不可欠であるという認識は、社会実験の参加者が認識をある程度共有することができた。
- しかし、「行政は活動のはじめだけ支援をしてその後は支援をしないことが問題である」という個別の指摘もあり、行政と地域が信頼関係を構築し持続していくための対等な協働体制づくりが不可欠である。